

4. 施設の実態把握

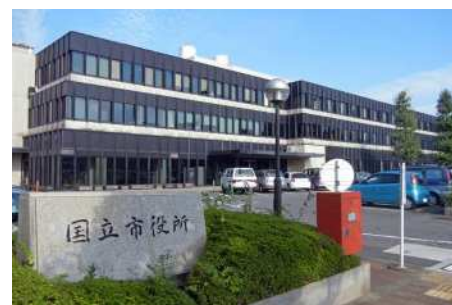
(1) 庁舎等

1. 市庁舎

1) 施設概要

① 設置目的

本市の行政活動の中心拠点であり、市民生活に必要な各種行政手続きや行政サービスを実施するため設置しています。



本庁舎

② 施設一覧

本庁舎は昭和 52 年度に木造の旧庁舎に代わって現在の位置に建設されました。また、本庁舎の他に北庁舎及び自転車駐車場があります。

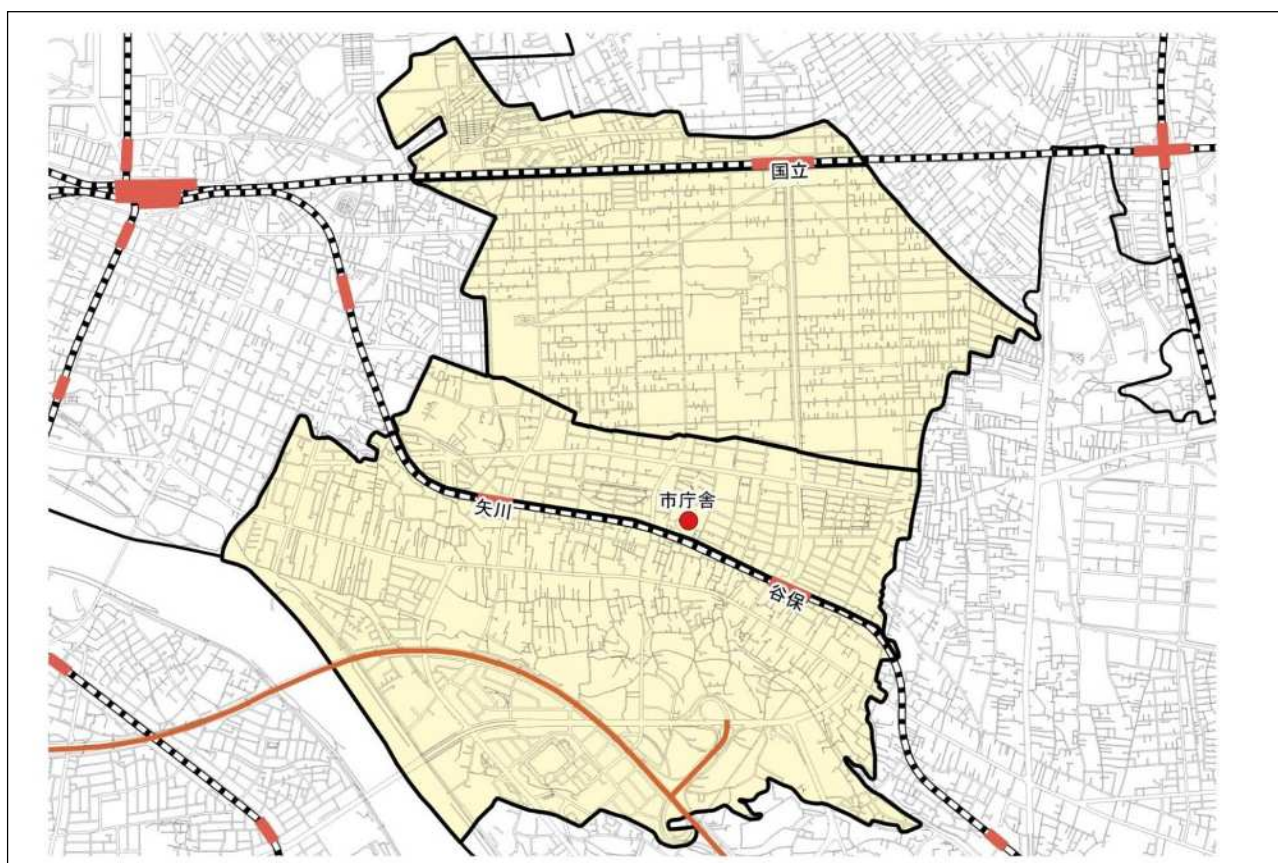
施設一覧

施設名	所在地	延床面積 (m ²)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)
市庁舎	富士見台 2-47-1	9,530.9	昭和 52	RC 造、SRC 造

③ 配置状況

市庁舎は市域のほぼ中央に設置されています。

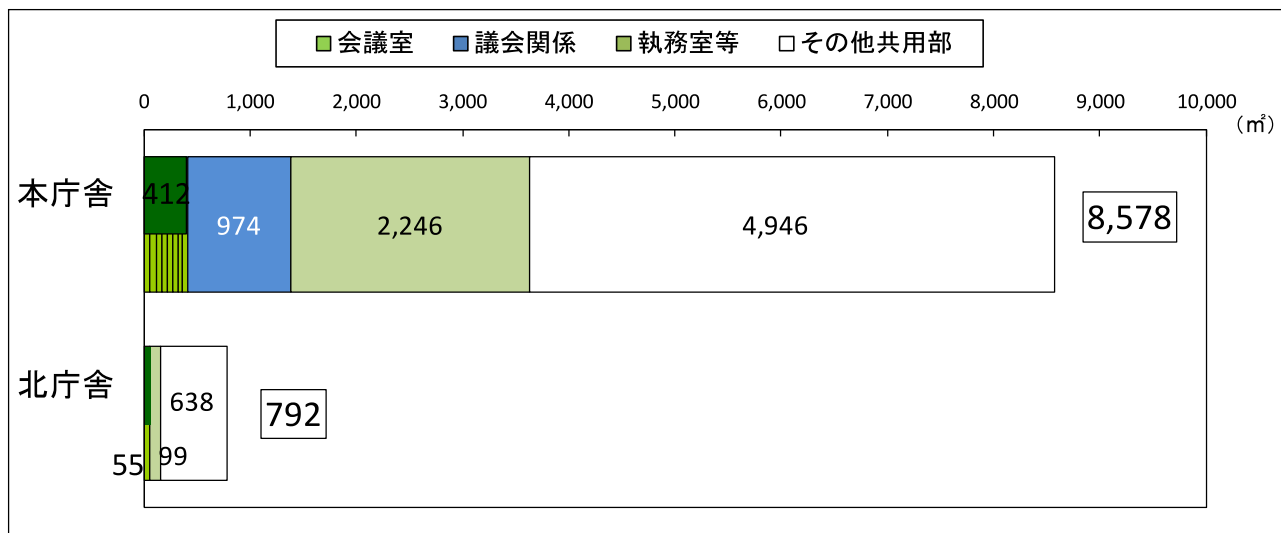
市庁舎位置図



④ スペース構成

本庁舎の規模は 8,578 m²、北庁舎の規模は 792 m²です。その他に、来庁者用・職員用の自転車駐車が 161 m²あります。

スペース構成



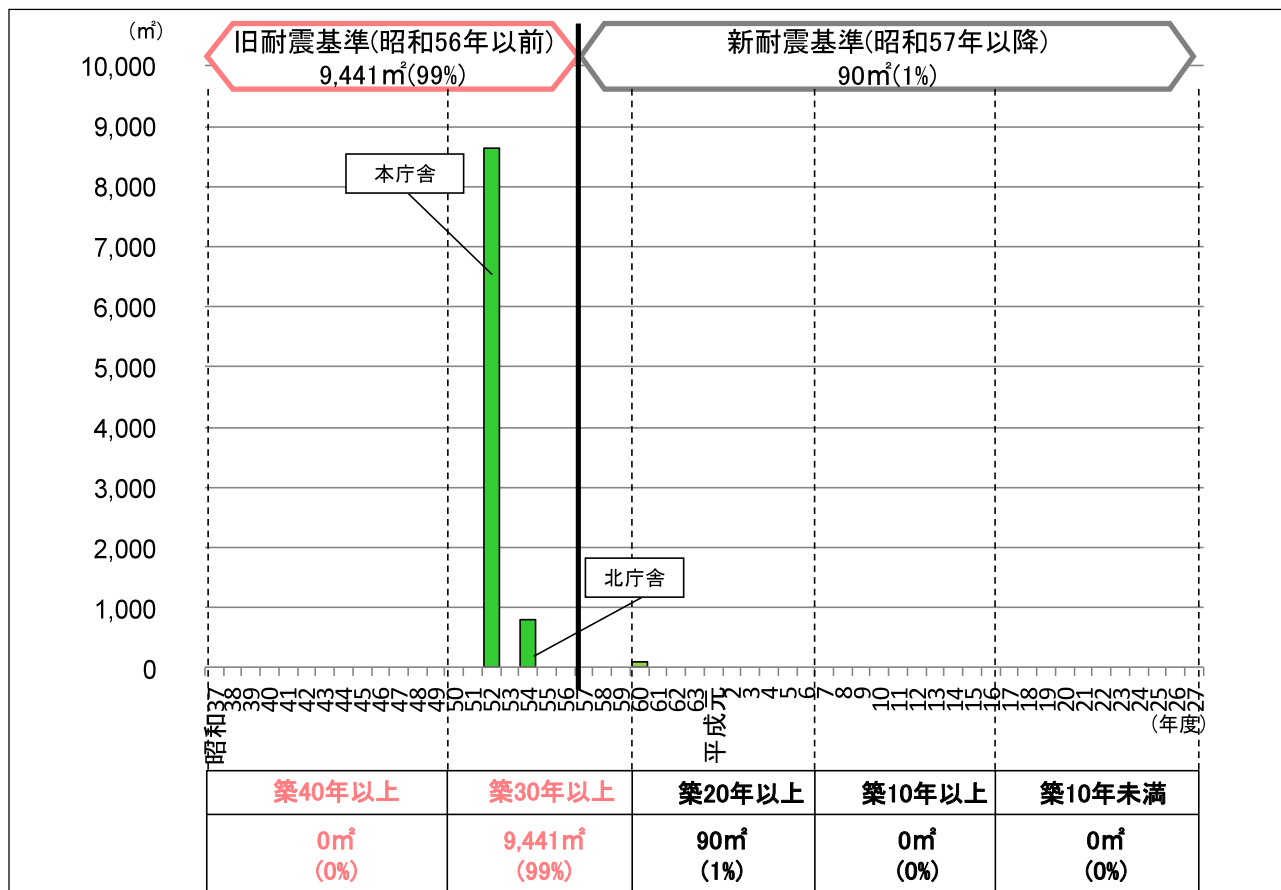
2) 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

本庁舎は昭和 52 年度に整備されており、築後 38 年が経過しています。旧耐震基準の建物ですが、平成 24 年度から平成 26 年度にかけて耐震補強等改修工事を実施しました。

築年別整備状況（平成 26 年度）



■ 平成 27 年 国立市公共施設保全計画より

本庁舎は昭和 52 年度に建設され、築後 38 年が経過しています。内部仕上げ、給水・給湯設備、熱源設備のボイラー、空調設備の配管に経年による機能低下が見られます。平成 24 年度から 26 年度にかけて耐震補強等改修工事が行われたため、外部仕上げは良好です。

構造躯体の健全性評価、各部の劣化状況を踏まえ、残存耐用年数の想定年は 22 年となっています。

※保全計画では建築年でしたが、本書では年度表記としています。また、築後年数、残存耐用年数は 2015 年を基準としています。

■ 庁舎等の建物総合評価結果

平成 26 年度の庁舎等の建物状況について評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理 床面積当たり (円/㎡)			
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	劣化問診票回答評価	エレベーター※1	車いす用トイレ	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費
1	市庁舎	昭和52	9,531	実施済み	38	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3,193	5,453	902

記載例	○:劣化がみられないもの △:一部に劣化がみられるもの・不明 ×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの	④ ○:実施済 △:一部実施・不明 ×:未実施 一:該当なし	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等 ※2 節水型便器、高効率照明器具、LED照明、ヒートポンプエアコン等 ※①の「-」は耐震診断の結果耐震補強が不要な施設 「不要」は新耐震基準施設のため耐震診断不要な施設
-----	--	--	---

パターンⅡ 老朽化

・老朽化が進行している
⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設

該当施設: 市庁舎 建築年度: 昭和52

< 1 施設 >

コメント: ・耐震性は問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

② コスト状況

市庁舎は行政事務及び行政サービス全体を行う施設であることから、事務事業を執行するための経費は計上せず、維持管理費のみを対象としています。年間トータルコストのうち、施設に係るコストが1億2,082万円（約80%）、減価償却相当額が2,945万円（約20%）となっています。

庁舎等行政コスト計算書（平成26年度）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】

市役所

指定管理料		0
施設 コスト に係る	修繕費	8,597
	光熱水費	30,430
	委託料	51,970
	土地借上料等	0
	市債利息償還金	904
	その他	28,917
施設に係るコスト		120,818
事業 運営 に係る コスト	職員人件費	0
	嘱託員等報酬	0
	臨時職員賃金	0
	委託料	0
	その他	0
事業運営に係るコスト		0
現金収支を伴うコスト 計		120,818

【収入の部】

分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	646
現金収入を伴う収益 計	646

Ⅱ. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	29,450
---------	--------

【収入の部】

収入未済額	0
-------	---

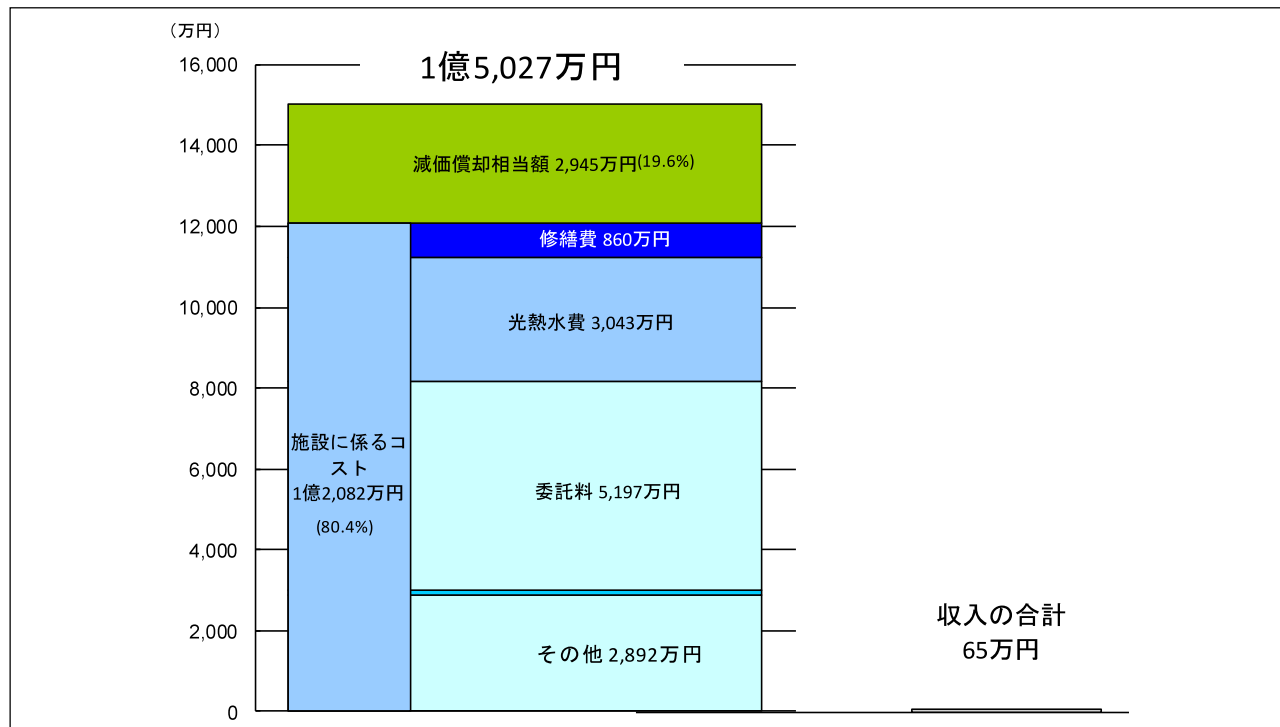
Ⅲ. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	150,268
収支差額（ネットコスト）	149,622

〈参考データ〉

国・都支出金	0
その他の収入	5,718

市庁舎トータルコスト（平成 26 年度）

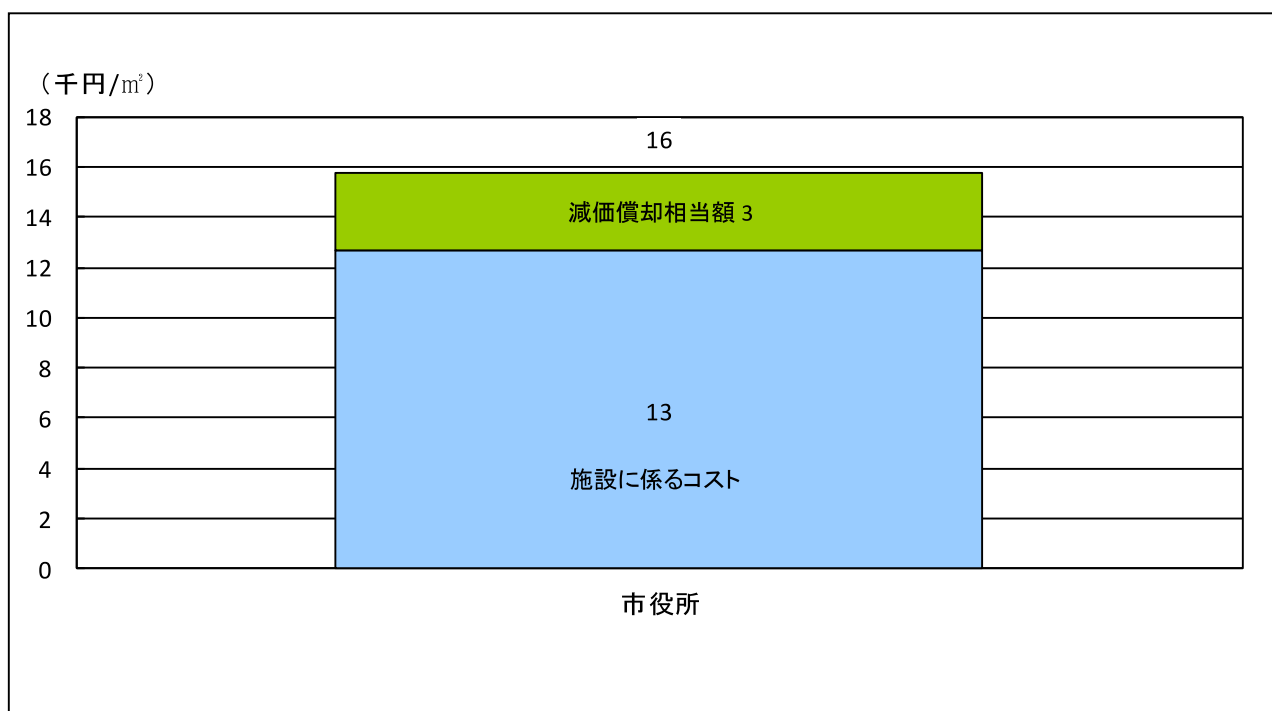


3) 評価・分析

■ 床面積 1 m²あたりにかかるコスト

床面積とトータルコストから床面積 1 m²あたりにかかるコストを算出すると、16 千円/m²です。

庁舎等 床面積 1 m²あたりにかかるコスト（平成 26 年度）



4) 今後の検討の視点

- 市庁舎の耐震改修工事は終了しました。今後は内部設備等の老朽化対策を検討する必要があります。
- 業務の多様化と職員の増加により、本庁舎の事務スペース不足が深刻な状況になっています。倉庫として使用していた北庁舎を事務室に転用するなどの取組みを行ってきましたが、今後更なる工夫が求められます。
- 市庁舎は行政機能の中核であり、多くの市民が手続きに訪れることから、建替えを行う際には、業務の継続性という視点も必要です。

2. 行政窓口

1) 施設概要

① 設置目的

各種証明書の交付や税金等の収納事務を市民に身近な地域で提供し、利便性の向上を図ることを目的として設置しています。

② 施設一覧

市内に広く窓口サービスを提供し、利便性を高めるために、市役所市民課窓口のほか、北市民プラザ市民サービスコーナー、南市民プラザ受付窓口を設置しています。

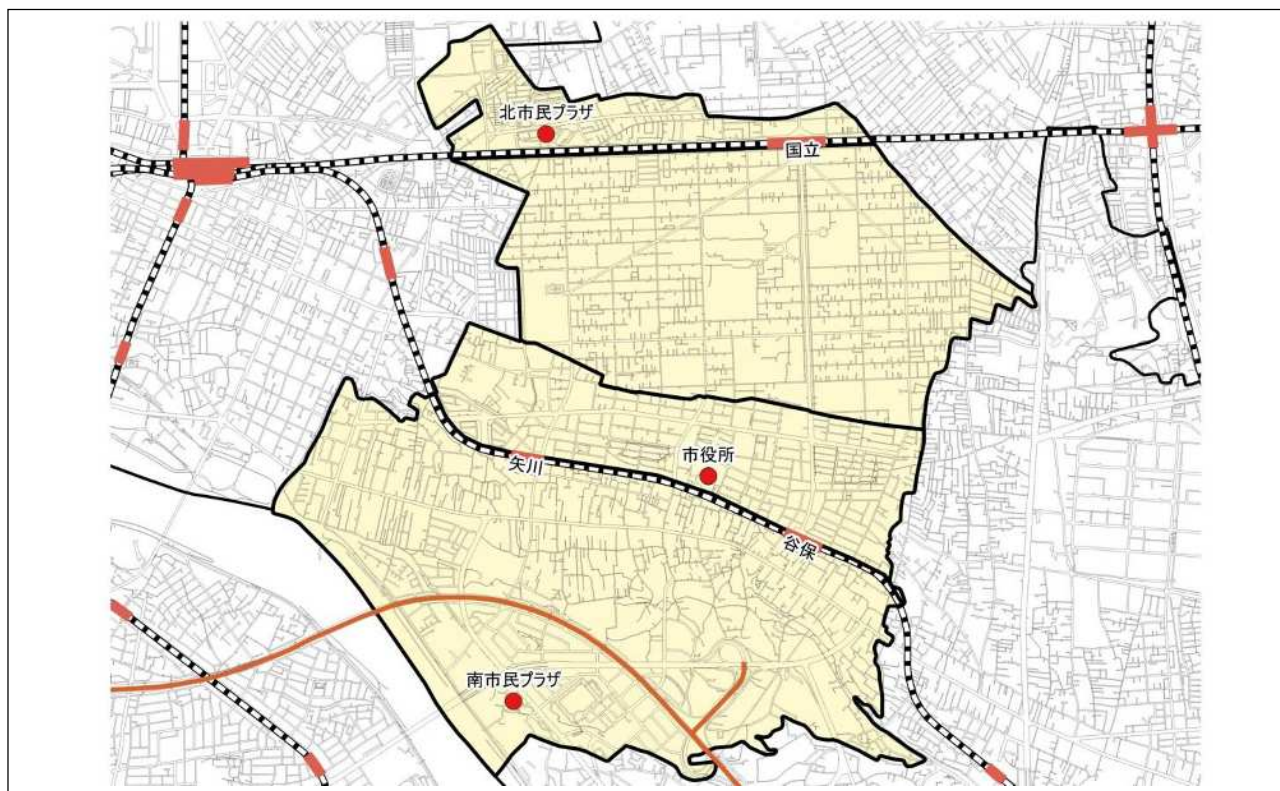
施設一覧

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる 建物)	併設・複合			備考
					コ ミ ュ ニ テ ィ 関 連	図 書 館	ト レ ー ニ ン グ 室	
市役所 市民課窓口	富士見台 2-47-1	(9,530.9)	昭和 52	RC 造、 SRC 造				
北市民プラザ 市民サービスコーナー	北 3-1-1	(829.2)	平成 9	SRC 造	●	●		無償 借家
南市民プラザ 受付窓口	泉 2-3-2	(842.9)	平成 9	SRC 造	●	●	●	無償 借家

③ 配置状況

市役所は富士見台地域に設置されており、北市民プラザは北地域の都営国立北三丁目第2アパート内、南市民プラザは南部地域の都営泉二丁目アパート内に設置しています。

行政窓口位置図



④ 事業内容

行政窓口では、下記の業務を実施しています。

		市役所 市民課窓口	北市民プラザ 市民サービス コーナー	南市民プラザ 受付窓口
証明書 交付業務	戸籍に関する証明書	●	●	—
	住民登録関係証明書	●	●	—
	印鑑登録証明書	●	●	—
	市税に関する証明書	●	●	—
	電子証明書	●	—	—
	臨時運行許可証	●	—	—
	母子手帳	●	●	—
届出 異動	住民異動届出	●	—	—
	戸籍届出	●	—	—
	印鑑登録	●	—	—
収納その 他業務	税金・料金の収納	会計課扱い	●	—
	マイナンバーカード交付	●	—	—
	国民健康保険申請	●	—	—
	火葬許可	●	—	—
	廃棄物手数料取扱	主管課扱い	●	●
	申請書類等取次ぎ	主管課扱い	●	●
	交通災害共済受付	主管課扱い	●	●
	健康手帳交付	主管課扱い	●	●
	大腸がん検体受付	主管課扱い	●	—
	車いす貸出	主管課扱い	●	●
	有償刊行物等販売	主管課扱い	●	●

⑤ 開館時間等

平成 26 年度は、試行的に市役所及び北市民プラザの夜間延長開庁を実施していましたが、平成 27 年 3 月末をもって終了しました。それに代わり、平成 27 年度は、試行的に月 2 回土曜開庁を実施しています。

施設名	開館時間	休館日	開館日数
市役所 市民課窓口	午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで	土日・祝日・年末年始	245 日
北市民プラザ 市民サービスコーナー	月曜日～金曜日 午前 8 時 30 分から午後 5 時まで	土日・祝日・年末年始	245 日
南市民プラザ 受付窓口	月曜日・水曜日・木曜日・金曜日 午前 9 時から午後 5 時まで	毎週火曜日、土日 祝日、年末年始	199 日

⑥ 利用方法

開館時間中であれば、いつでも利用可能です。

2) 実態把握

① 利用状況

■ 利用件数

行政窓口機能として行う業務はさまざまですが、ここでは代表的な窓口業務である住民票の発行などの取扱件数を取り上げます。市役所における取扱件数は111,096件（開館日1日あたり約453件）、北市民プラザにおける取扱件数は10,466件（開館日1日あたり約43件）となっています。

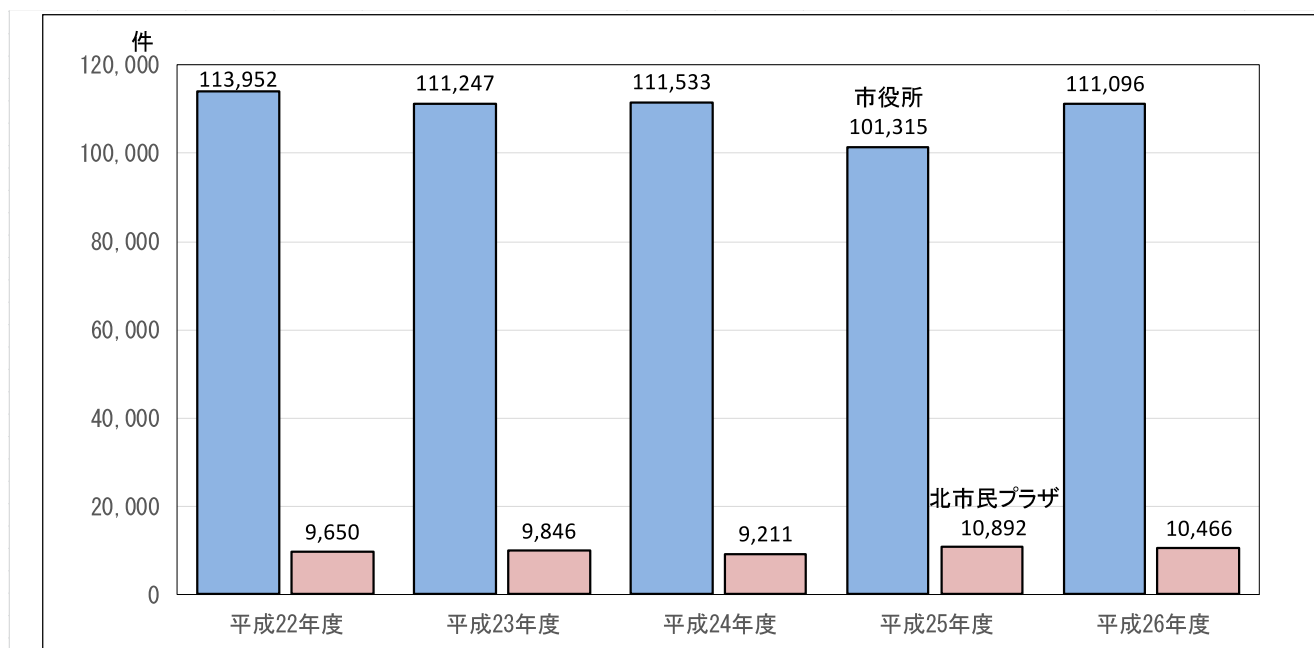
施設別の利用件数をみると、市役所の利用が全体の約9割、北市民プラザの利用が全体の約1割を占めていることがわかります。

利用件数（平成26年度）

	市役所	北市民プラザ	合計
戸籍に関する証明書	19,472件(96%)	885件(4%)	20,357件
住民登録関係証明書	47,213件(92%)	4,044件(8%)	51,257件
印鑑登録証明書	24,506件(91%)	2,524件(9%)	27,030件
市税に関する証明書	19,905件(87%)	3,013件(13%)	22,918件
合計	111,096件	10,466件	121,562件

■ 利用件数の推移

利用件数の推移（平成22年度～平成26年度）をみると、市役所が11万件程度、北市民プラザが1万件程度で推移しており、年度間の大きな変動はありません。



■ テレホンサービス

平日、市役所にお越しになれない方のために、電話でお申し込みいただくと、申込者本人とその同一世帯の家族の住民票の写しや印鑑登録証明書等を、指定の取次所で受け取ることができるサービスです。

テレホンサービスの平成 26 年度実績は 2,244 件となっています。なお、この事業に係る委託分の経費は 125,442 円だったので、委託分の 1 件あたりの経費は約 112 円となります。

委託分		金文堂	マロニエ 谷保店	KEN ボックス	セブン イレブン 国立 富士見台 四丁目店	南区 公会堂	サンクス 国立北店	委託分 小計
住民票	全部	465	34	14	73	6	11	603
	一部	266	9	11	40	4	5	335
母子健康手帳		17	6	2	3	0	1	29
(非) 課税証明書		109	12	1	25	1	7	155
印鑑証明書		0	0	0	0	0	0	0
計		857	61	28	141	11	24	1,122

直営分		南市民 プラザ	市役所 警備室	北市民 プラザ	直営分 小計	総計
住民票	全部	12	238	58	308	911
	一部	11	84	20	115	450
母子健康手帳		0	6	3	9	38
(非) 課税証明書		5	133	22	160	315
印鑑証明書		0	443	87	530	530
計		28	904	190	1,122	2,244

② 運営状況

行政窓口はいずれも直営で運営しています。運営人員をみると、市役所市民課は 25 人、北市民プラザ市民サービスコーナーは 5 人、南市民プラザ受付窓口は 2 名となっています。

運営人員（平成 26 年度）

	市役所 市民課	北市民プラザ 市民サービスコーナー	南市民プラザ 受付窓口	合計
管理運営形態	直営	直営	直営	
正規職員	11	2		13
嘱託員	12	3	2	17
臨時職員	2			2
合計	25	5	2	32

市役所市民課は、市民係、記録係の人数になります。また、北市民プラザ、南市民プラザについては、この運営人員で行政窓口業務のほか、会議室等の貸し部屋業務も行っています

※正規職員には再任用職員を含む。

5) 今後の検討の視点

- 国立駅周辺まちづくり事業の一環として、国立駅東側高架下に市民利用施設を整備する予定となっています。このことにより、市民が多く利用する国立駅周辺で各種証明書の交付などの行政サービスが受けられるようになります。
- マイナンバー制度の導入や各種証明書のコンビニ交付など、窓口機能を取り巻く状況は大きく変化することも予想されます。その際には、行政窓口のあり方について再検討する必要があります。

(2) 消防施設

1) 施設概要

① 設置目的

消防組織法及び国立市消防団に関する条例に基づき消防団を組織していますが、その消防団の消防活動等の拠点として設置しています。

② 施設一覧

消防団は本部及び分団をもって構成しています。国立市役所内におかれる本部の他6分団があり、それぞれの活動拠点となる器具置場を6施設設置しています。

消防機材や車両の保管場所として利用されています。第五・第六分団器具置場は借地の条件により、小規模となっています。その他に、災害時用の備蓄倉庫、自主防災倉庫を設置しています。



第四分団器具置場

施設一覧

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
第一分団器具置場	青柳 244-1	78.7	昭和 62	RC 造	有償借地
第二分団器具置場	谷保 6208-3	79.6	昭和 59	RC 造	
第三分団器具置場	谷保 5913-1	79.1	昭和 60	RC 造	有償借地
第四分団器具置場	谷保 5112-4	76.2	昭和 56	RC 造	
第五分団器具置場	東 2-4	25.0	昭和 60	軽量 S 造	無償借地
第六分団器具置場	中 2-1	25.0	昭和 60	軽量 S 造	無償借地
国立第二中学校備蓄倉庫	富士見台 3-30	7.3	平成 21	パネル構造	学校敷地内
南区公会堂自主防災倉庫	谷保 3143-1	5.4	平成 23	パネル構造	

なお、第六分団器具置場は、平成 28 年 1 月に中央線の高架下へ移転しました。下記は新しい第六分団器具置場の情報です。

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
(新) 第六分団器具置場	北 2-38-6	68.4	平成 27	S 造	無償借地

③ 事業内容

定員 124 名の消防団員が火災や水害時に出動し、市民の生命・財産を災害から守ります。また、平常時においても各種訓練や警戒活動を行い、消防技術の発展に努めています。

消防団は市が設置していますが、常備の消防機関である消防本部及び消防署については、東京消防庁に事務委託を行っています。委託料は平成 26 年度決算で、約 9 億 3,800 万円となっています。

■ 備蓄倉庫・防災倉庫

備蓄倉庫は、避難生活を営む上で必要な食糧や生活必需品等を備蓄している倉庫です。小・中学校校舎内のスペースを利用しているものや、敷地内にプレハブ造りで建築して設置してあります。その他、市役所にも防災倉庫が設置してあり、災害時に用いる資器材等が保管されています。

備蓄倉庫・防災倉庫一覧

番号	施設名	設置場所	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	所在地
1	国立第一小学校備蓄倉庫	校舎外	平成 3	15	谷保 6026
2	国立第二小学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 38	33	西 2-13
3	国立第三小学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 44	28	東 4-24-1
4	国立第四小学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 45	33	北 2-29
5	国立第五小学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 40	21	富士見台 2-47-2
6	国立第六小学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 45	31	谷保 6600
7	国立第七小学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 47	32	富士見台 1-47-7
8	国立第八小学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 53	35	中 1-3-1
9	国立第一中学校備蓄倉庫	校舎内	昭和 37	32	東 4-24-1
10	国立第二中学校備蓄倉庫	校舎外	平成 21	7	富士見台 3-30
11	国立第三中学校備蓄倉庫	校舎外	昭和 50	22	谷保 1348-1
12	国立市役所防災倉庫		昭和 54	133	富士見台 2-47-1

■ 国立市自主防災組織資器材庫

本市では、地域における自主防災活動を促進するため、地域住民に対し自主防災組織の結成を促しています。下記は自主防災組織に貸与した防災資器材を保管している倉庫の一覧です。

自主防災組織資器材庫一覧

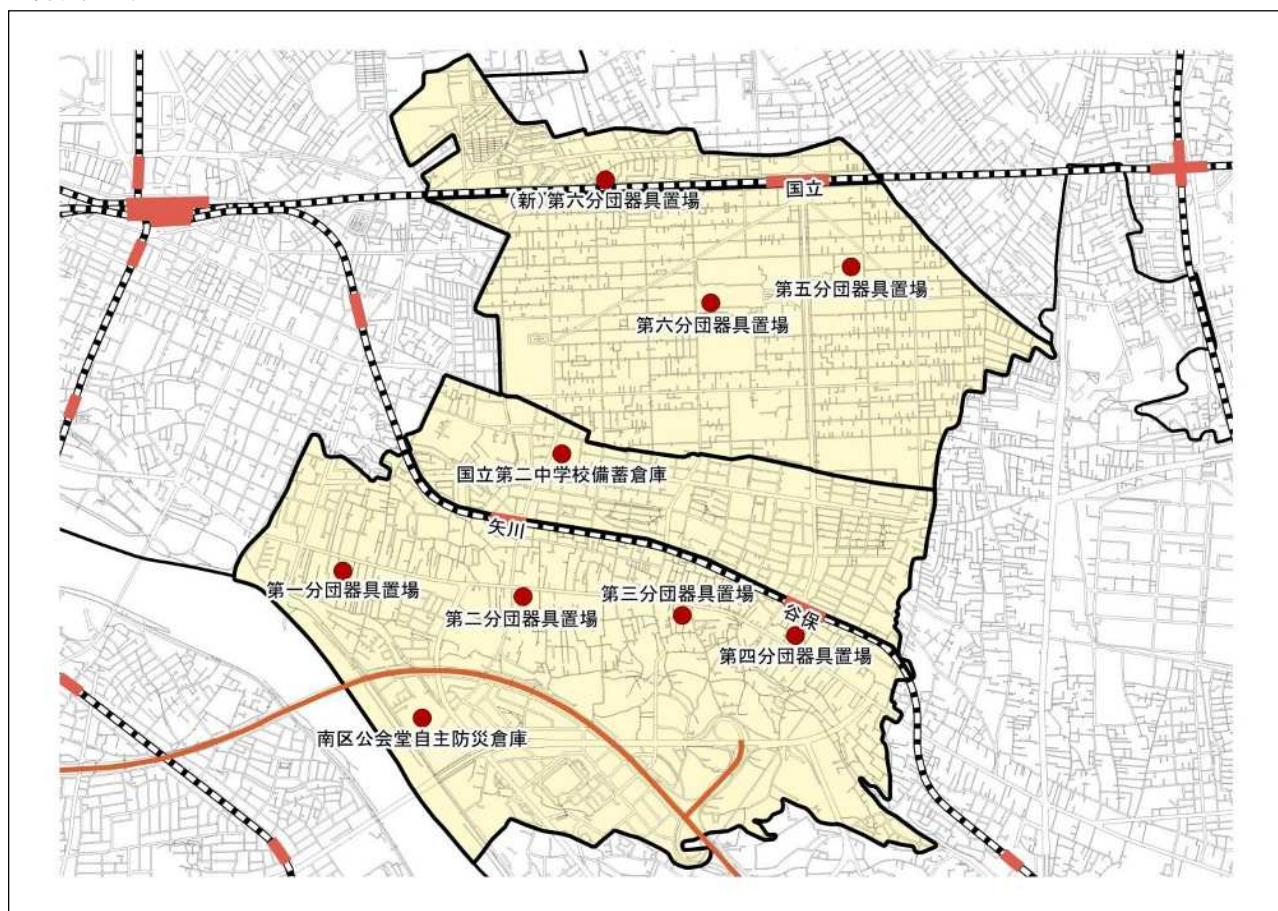
番号	施設名	建築年度 (年度)	延床面積 (㎡)	所在地	施設名	備考
1	中平自治会防災部資器材庫	昭和 55	9.7	谷保 6087-1	中平地域防災センター内	有償借地
2	富士見台二丁目自治会防災部資器材庫	平成 9	5.8	富士見台 2-32-1	富士見台二丁目集会所内	有償借地
3	富士見台三丁目自治会防災部資器材庫	昭和 61	16.8	富士見台 3-13-5	富士見台地域防災センター内	有償借地
4	南区自治会防災組織資器材庫	平成 23	5.4	谷保 3143-1	南区公会堂敷地内	
5	環境改善促進会防災部資器材庫	昭和 57	5.7	東 4-20-15		有償借地
6	青柳自治会防災部資器材庫	昭和 58	7.5	青柳 244-1	青柳福祉センター敷地内	有償借地
7	東地域自主防災部資器材庫	昭和 58	20.2	東 1-13-13	東地域防災センター内	
8	青柳中央会防災部資器材庫	昭和 58	5.7	青柳 1-43		無償借地
9	富士見台四丁目自治会防災部資器材庫	昭和 58	4	富士見台 4-6-2		無償借地
10	下谷保地域防災組織資器材庫	昭和 60	16.8	谷保 5066	下谷保地域防災センター内	
11	中地域自主防災部資器材庫	平成元	16.8	中 2-10-7	中地域防災センター内	
12	都営北三丁目防災部資器材庫	平成 7	7.2	北 3-3-22		無償借地
13	北二丁目みどり会防災部資器材庫	平成 10	5.8	北 2-10-11, 12		無償借地
14	国立富士見台団地自治会防災部資器材庫	平成 9	5.8	富士見台 1-7-1		無償借地
15	自主防災組織矢川北団地資器材庫	平成 9	5.8	富士見台 4-17-1		無償借地
16	四小南自治会防災部資器材庫	平成 10	5.5	北 2-28-21		
17	富士見台一丁目自治会防災部資器材庫	平成 11	6.4	富士見台 1-9		無償借地
18	泉二丁目アパート自治会防災組織資器材庫	平成 16	4	泉 2-3 2号棟内		無償借地
19	立東自治会防災部資器材庫	昭和 47	9.9	北 3-23-1	立東福祉館敷地内	

20	西地域自主防災組織資器材庫	平成 19	3.4	西 3-8-32		無償 借地
21	国立市三和会自主防災組織資器材庫	平成 21	3	西 2-17-32	西福祉館敷地内	
22	国立会東の会自主防災部資器材庫	平成 21	3.5	東 3-18-32	東福祉館敷地内	
23	四軒在家自治会自主防災部資器材庫	昭和 49	6.2	谷保 6775	四軒在家福祉館内	
24	都営国立北三第2アパート第二自治会防災部資器材庫	昭和 22	7.2	北 3-1-1		無償 借地
25	いちょう並木国立自治会防災部資器材庫	平成 13	16.8	北 3-38-1		無償 借地
26	久保町内会自主防災部資器材庫	昭和 50	9.4	谷保 6256-8	久保公会堂内	

④ 配置状況

消防分団器具置場は東・中・西地域に2施設、南部地域に4施設配置されています。

消防施設位置図



2) 実態把握

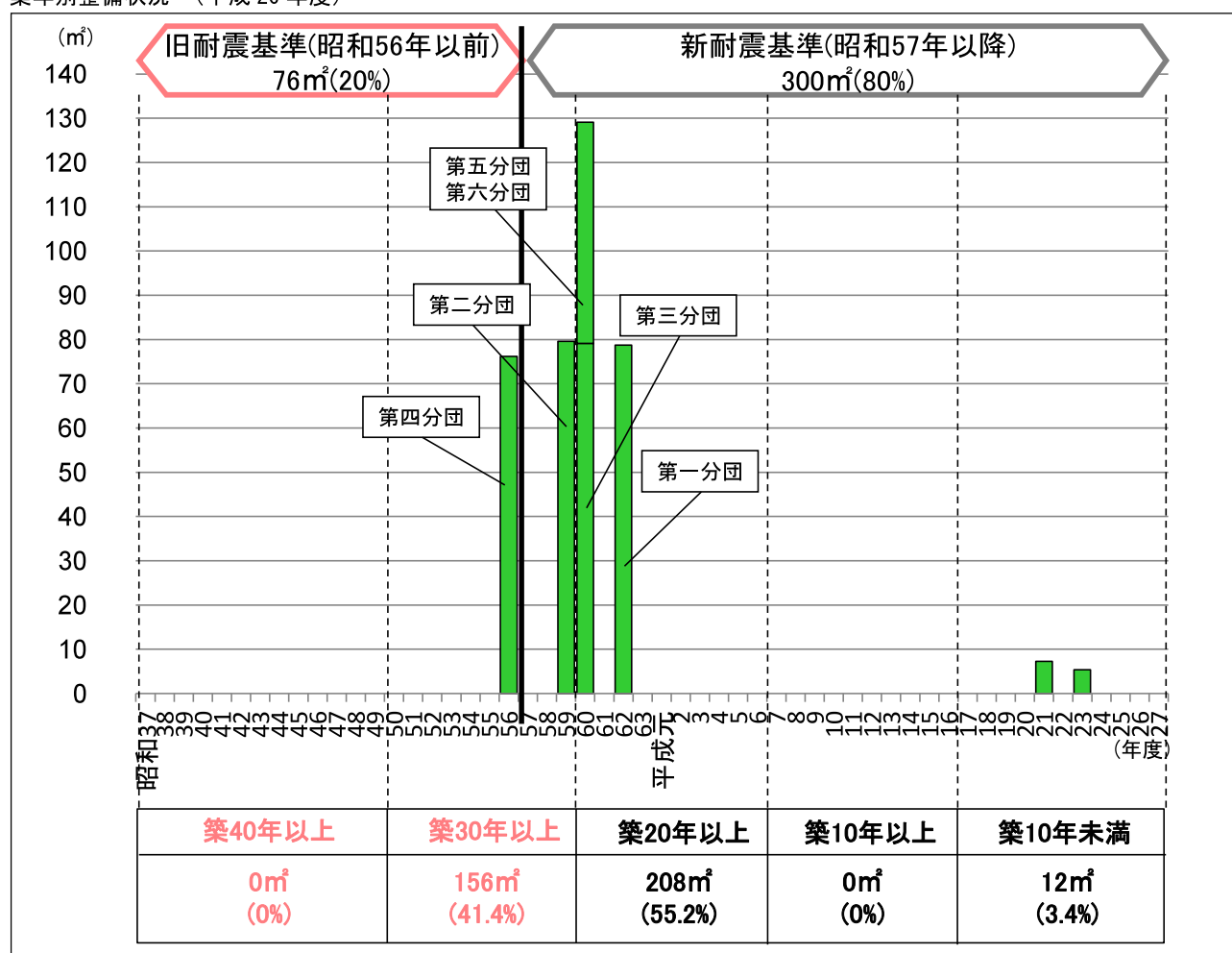
① 建物状況

■ 築年別整備状況

消防施設全体の床面積は 376 m²で、そのうち第四分団器具置場の 76 m²が旧耐震基準の建物ですが、耐震診断の結果安全性は確認されています。

分団器具置場は築 28 年以上となっています。国立第二中学校備蓄倉庫は平成 21 年度、南区公会堂自主防災倉庫は平成 23 年度に設置されています。

築年別整備状況（平成 26 年度）



■ 平成 27 年 国立市公共施設保全計画より

消防分団器具置場は、昭和 56 年度から昭和 62 年度にかけて建設されています。第一から第四分団の器具置場は RC 造 2 階建ての施設ですが、規模の小さい第五、第六分団器具置場は、軽量鉄骨造平屋建ての施設です。

大規模な修繕工事等を行なわれておらず、ほとんどの建物で防水や外壁の劣化が見られます。

構造躯体の健全性評価、各部の劣化状況を踏まえ、残存耐用年数の想定年は、第五・第六分団器具置場で 10 年、第一から第四分団器具置場が 46 年から 52 年となっています。

※保全計画では建築年でしたが、本書では年度表記としています。また、築後年数、残存耐用年数は 2015 年を基準としています。

■ 消防施設の建物総合評価結果

平成26年度の消防施設の建物状況について評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理 床面積当たり (円/m ²)				
		建築年度	延床面積 (m ²)				耐震診断・耐震改修	築年数	劣化問診票回答評価	エレベーター※1	車いす用トイレ	障がい者用トイレ	車いす用スロープ	自動ドア	手すり	点字ブロック	太陽光発電の導入	自然エネルギー	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2
1	第一分団器具置場	昭和62	79	不要	28	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	928	0	0
2	第二分団器具置場	昭和59	80	不要	31	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	917	0	1,219
3	第三分団器具置場	昭和60	79	不要	30	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	923	0	6,511
4	第四分団器具置場	昭和56	76	—	34	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	958	0	0
5	第五分団器具置場	昭和60	25	不要	30	△	—	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	2,920	0	0
6	第六分団器具置場	昭和60	25	不要	30	△	—	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	2,920	29,360	2,040
7	国立第二中学校備蓄倉庫	平成21	7	不要	6	—	—	—	×	×	—	×	×	×	—	—	—	0	0	0
8	南区公会堂自主防災倉庫	平成23	5	不要	4	—	—	—	×	×	—	×	×	×	—	—	—	0	0	0

記載例	○:劣化がみられないもの △:一部に劣化がみられるもの・不明 ×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの	○:実施済 △:一部実施・不明 ×:未実施 —:該当なし	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等 ※2 節水型便器、高効率照明器具、LED照明、ヒートポンプエアコン等 ※①の「—」は耐震診断の結果耐震補強が不要な施設 「不要」は新耐震基準施設のため耐震診断不要な施設
	⑥の凡例 :用途平均値の1.4倍以上のもの		

評価	パターンII 老朽化	パターンIV 今後老朽化	パターンV バリアフリー・環境対応																						
評価	<p>・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修などの老朽化対策の検討が必要な施設</p> <p>優先2 ②築年数</p> <p>採分基準: パターンI以外で ②=1の施設</p>	<p>・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設</p> <p>優先4 ②築年数</p> <p>採分基準: パターンI以外で ②=2、 ③=2又は3の施設</p>	<p>・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設</p> <p>優先5 ⑤環境対応</p> <p>採分基準: パターンI～IV 以外で④又は⑤ が1～2の施設</p>																						
該当施設	<table border="0"> <tr><td>該当施設</td><td>建築年度</td></tr> <tr><td>第二分団器具置場</td><td>昭和59</td></tr> <tr><td>第三分団器具置場</td><td>昭和60</td></tr> <tr><td>第四分団器具置場</td><td>昭和56</td></tr> <tr><td>第五分団器具置場</td><td>昭和60</td></tr> <tr><td>第六分団器具置場</td><td>昭和60</td></tr> </table> <p>< 5 施設 ></p>	該当施設	建築年度	第二分団器具置場	昭和59	第三分団器具置場	昭和60	第四分団器具置場	昭和56	第五分団器具置場	昭和60	第六分団器具置場	昭和60	<table border="0"> <tr><td>該当施設</td><td>建築年度</td></tr> <tr><td>第一分団器具置場</td><td>昭和62</td></tr> </table> <p>< 1 施設 ></p>	該当施設	建築年度	第一分団器具置場	昭和62	<table border="0"> <tr><td>該当施設</td><td>建築年度</td></tr> <tr><td>国立第二中学校備蓄倉庫</td><td>平成21</td></tr> <tr><td>南区公会堂自主防災倉庫</td><td>平成23</td></tr> </table> <p>< 2 施設 ></p>	該当施設	建築年度	国立第二中学校備蓄倉庫	平成21	南区公会堂自主防災倉庫	平成23
該当施設	建築年度																								
第二分団器具置場	昭和59																								
第三分団器具置場	昭和60																								
第四分団器具置場	昭和56																								
第五分団器具置場	昭和60																								
第六分団器具置場	昭和60																								
該当施設	建築年度																								
第一分団器具置場	昭和62																								
該当施設	建築年度																								
国立第二中学校備蓄倉庫	平成21																								
南区公会堂自主防災倉庫	平成23																								
コメント	・耐震性は問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応が望まれます。																						

② コスト状況

消防施設の年間トータルコストは、3,658 万円です。

年間トータルコストのうち、施設に係るコストが 277 万円（約 8%）、事業運営に係るコストが 3,185 万円（約 87%）、減価償却相当額が 196 万円（約 5%）となっています。

施設別トータルコストでは 538 万円から 713 万円となっており、6 施設の平均は約 610 万円となります。

消防施設行政コスト計算書（平成 26 年度）

I. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】		第一分団	第二分団	第三分団	第四分団
指定管理料		0	0	0	0
施設に係るコスト	修繕費	0	97	515	0
	光熱水費	73	73	73	73
	委託料	0	0	0	0
	土地借上料等	193	0	744	0
	市債利息償還金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	施設に係るコスト	266	170	1,332	73
事業運営に係るコスト	職員人件費	0	0	0	0
	嘱託員等報酬	1,493	1,493	1,493	1,493
	臨時職員賃金	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0
	その他	3,816	3,816	3,816	3,816
事業運営に係るコスト	5,309	5,309	5,309	5,309	
現金収支を伴うコスト 計		5,575	5,479	6,641	5,382

【収入の部】

分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
現金収入を伴う収益 計	0	0	0	0

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	653	474	489	340
---------	-----	-----	-----	-----

【収入の部】

収入未済額	0	0	0	0
-------	---	---	---	---

III. 総括

コストの部合計（トータルコスト）	6,228	5,953	7,130	5,722
収支差額（ネットコスト）	6,228	5,953	7,130	5,722

<参考データ>

国・都支出金	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0

消防施設行政コスト計算書（平成 26 年度）

I. 現金収支を伴うもの

（単位：千円）

【コストの部】		第五分団	第六分団	合計
指定管理料		0	0	0
施設に係るコスト	修繕費	0	51	663
	光熱水費	73	73	438
	委託料	0	734	734
	土地借上料等	0	0	937
	市債利息償還金	0	0	0
	その他	0	0	0
施設に係るコスト		73	858	2,772
事業運営に係るコスト	職員人件費	0	0	0
	嘱託員等報酬	1,493	1,493	8,958
	臨時職員賃金	0	0	0
	委託料	0	0	0
	その他	3,816	3,816	22,896
事業運営に係るコスト		5,309	5,309	31,854
現金収支を伴うコスト 計		5,382	6,167	34,626

【収入の部】

分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
現金収入を伴う収益 計	0	0	0

II. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	0	0	1,956
---------	---	---	-------

【収入の部】

収入未済額	0	0	0
-------	---	---	---

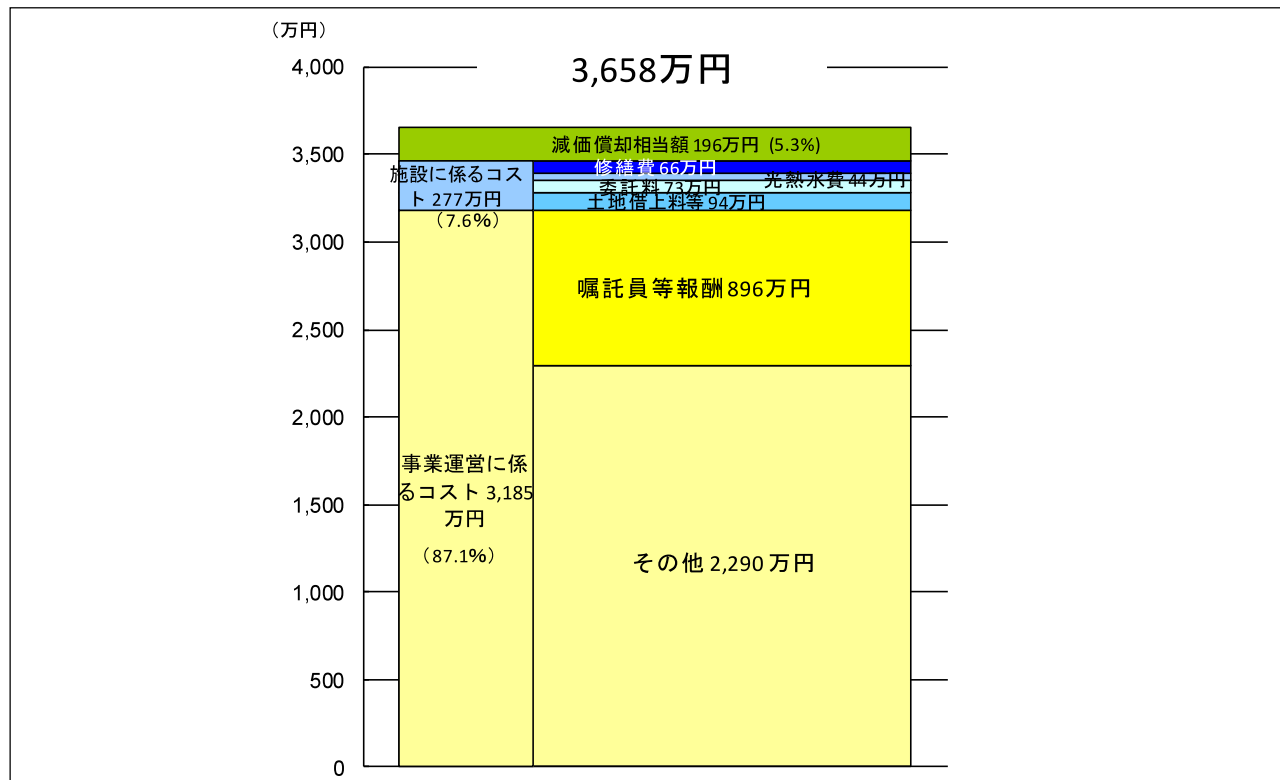
III. 総括

コストの部合計(トータルコスト)	5,382	6,167	36,582
収支差額(ネットコスト)	5,382	6,167	36,582

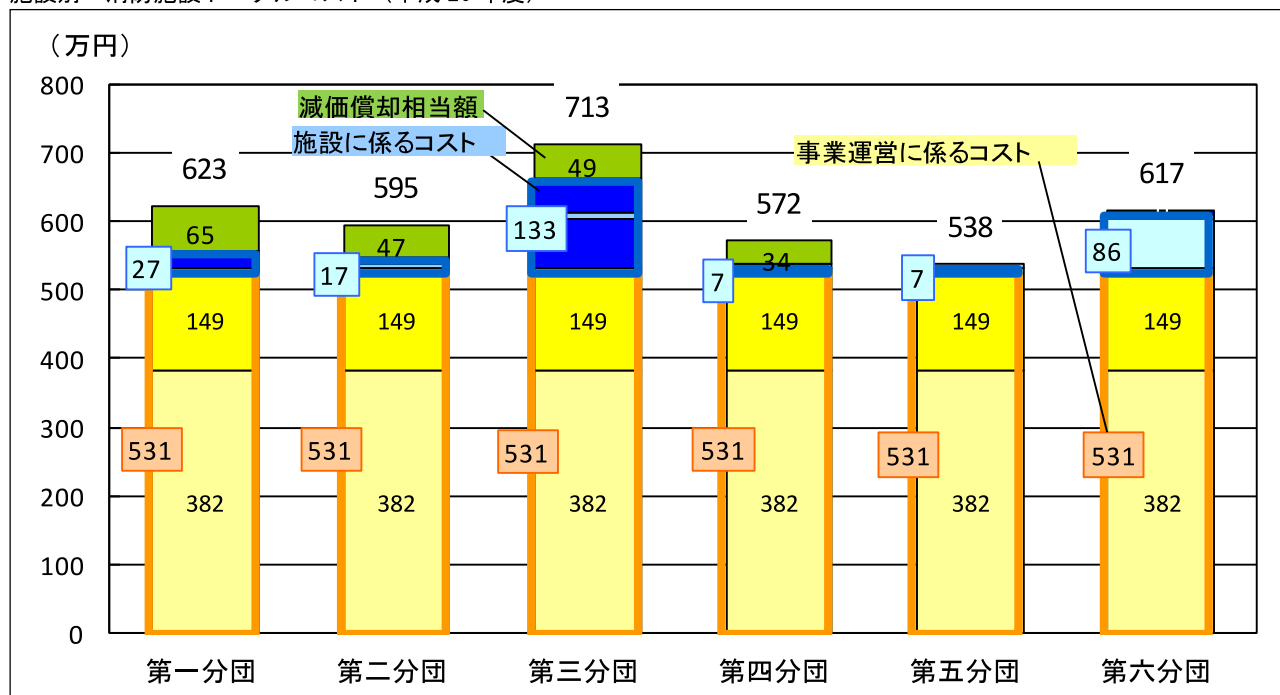
<参考データ>

国・都支出金	0	0	0
その他の収入	0	0	0

消防施設トータルコスト（平成 26 年度）



施設別 消防施設トータルコスト（平成 26 年度）

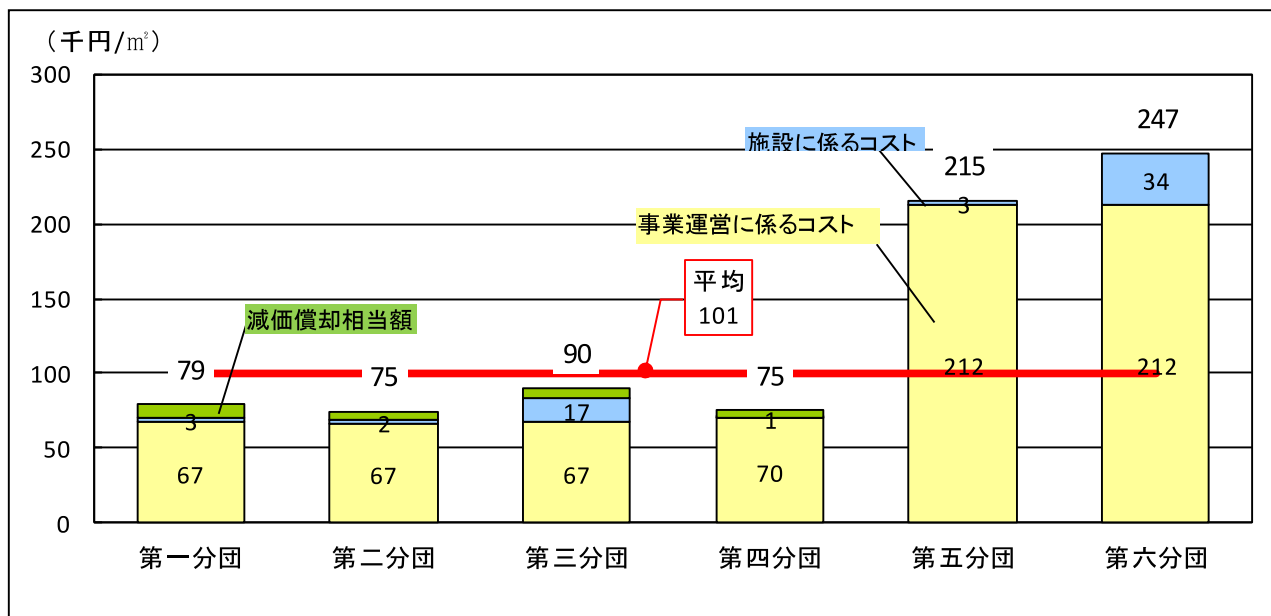


■ 床面積 1 m²あたりに係るコスト

床面積とトータルコストから床面積 1 m²あたりに係るコストを算出すると、平均は 101 千円/m²です。

施設別では第六分団器具置場の 247 千円/m²が最も高く、第二分団器具置場、第四分団器具置場の 75 千円/m²が最も低くなっています。

消防施設 床面積 1 m²あたりに係るコスト (平成 26 年度)



3) 今後の検討の視点

- 分団器具置場は築 30 年前後のため、老朽化対策を計画的に行っていくことが必要です。また、施設を更新する際には、有償借地の解消や、他の施設との複合化や統廃合といった検討が必要です。
- 自主防災組織は平成 26 年度末時点で 26 団体が組織されています。今後も、地域の防災力を向上するため、地域、マンション、団地等において自主防災組織の結成を図っていく必要があります。
- 市有施設、特に避難所となる小中学校を建替える際には、備蓄スペースの確保を検討する必要があります。

(3) 廃棄物処理施設

1) 施設概要

① 設置目的

一般家庭から収集した廃棄物の分別、資源化等を行うために設置しています。



環境センター（処理棟）

② 施設一覧

本市では、廃棄物の中間処理施設として、環境センターと清掃分室・リサイクルセンターの2施設を設置しています。

施設一覧

施設名	所在地	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	構造 (主たる建物)	備考
環境センター	谷保 3643	1,858.6	昭和 63	RC造、S造	平成20年度 S造 ストックヤード建設
清掃分室 リサイクルセンター	谷保 3139	601.3	昭和 54	RC造、軽S造	

③ 事業内容

<環境センター>

プラスチック製容器包装、製品プラスチック類、有害ごみの処理やリサイクルのためにビン・ペットボトル・缶などの選別をしています。また、粗大ごみ等直接持込みの受付も行っています。

<清掃分室>

粗大ごみの処理、剪定枝・不法投棄・臨時排出ごみの収集保管、犬猫等の動物の死体保管を行っています。

<リサイクルセンター>

粗大ごみとして収集された、家具や自転車を修理・再生しています。修理・再生されたりリサイクル家具や自転車は、市主催の販売会のほか、定期的に「ゆーから」や市内の自転車販売店で販売しています。

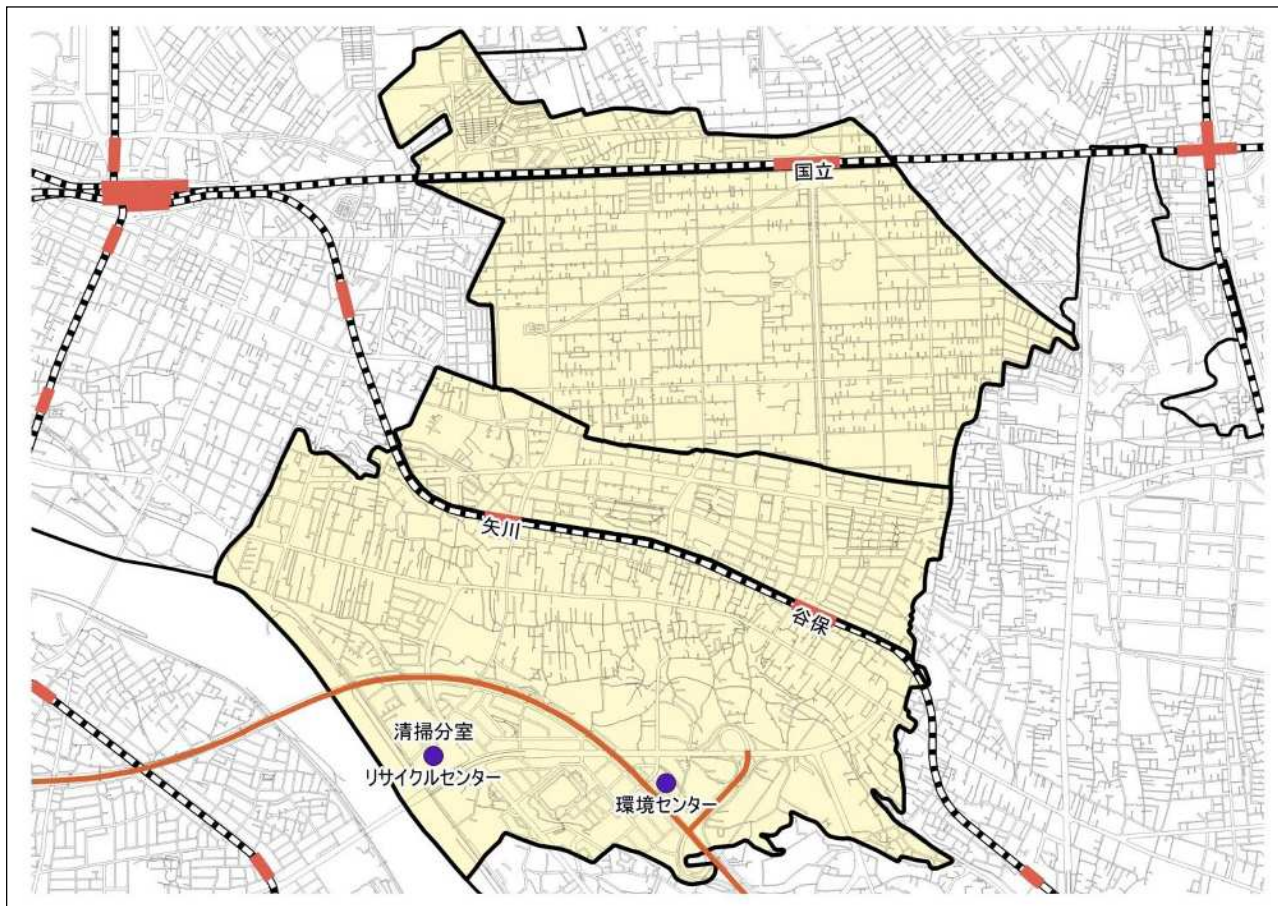
④ 稼働時間・稼働日時等（平成26年度）

施設名	稼働時間	稼働日	稼働日数
環境センター	8:30~17:15	祝日を含む月曜日~金曜日 (12月31日~1月3日を除く)	257日
	【受付時間】 9:00~12:00 13:00~16:00	祝日を含む月曜日~金曜日 (12月29日~1月3日を除く)	255日
清掃分室	8:30~17:15	祝日を含む月曜日~金曜日 (12月31日~1月3日を除く)	257日
リサイクルセンター	9:00~16:00	月曜日~金曜日 (祝日及び12月29日~1月3日を除く)	244日

⑤ 配置状況

廃棄物処理施設は南部地域に設置されています。

廃棄物処理施設位置図

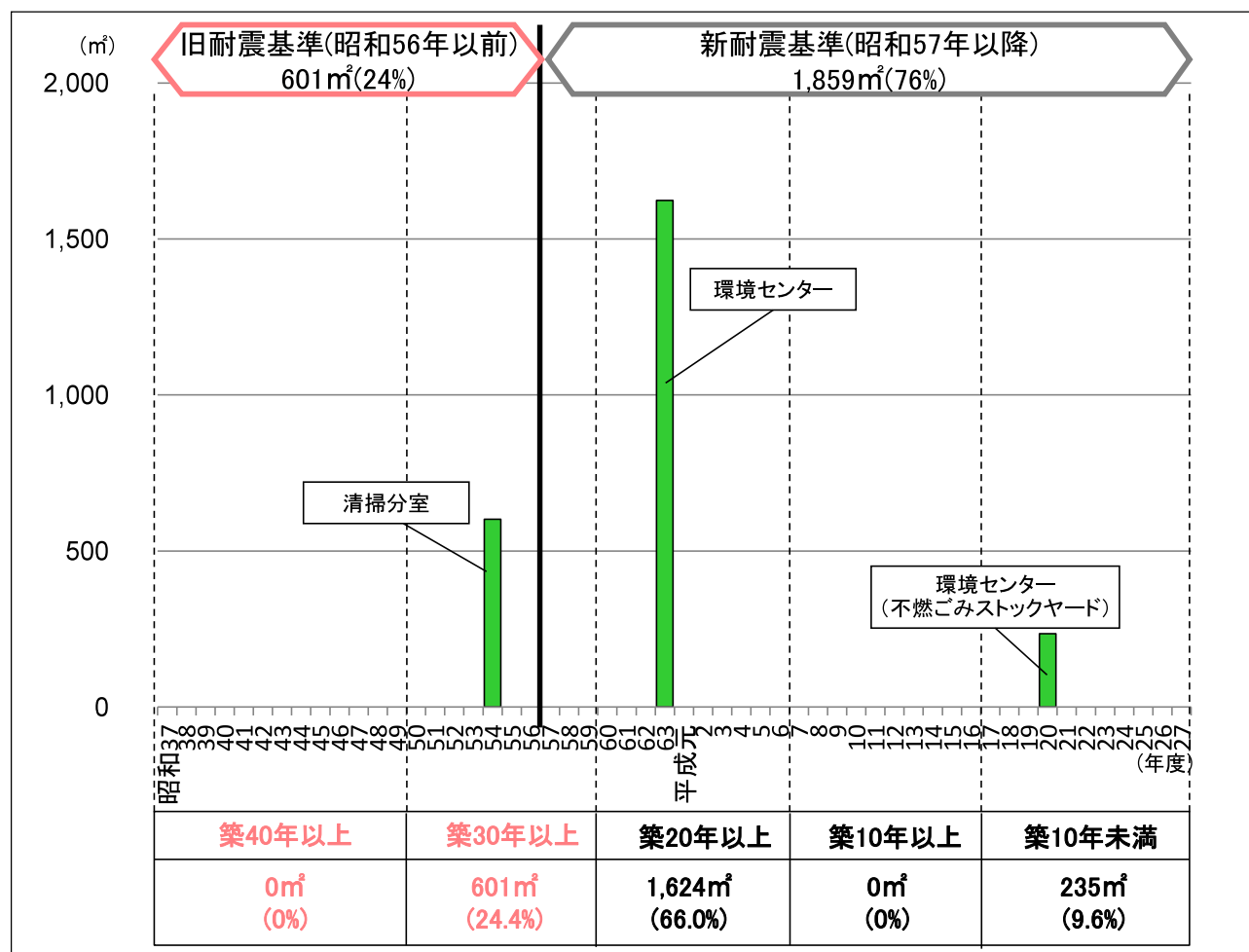


2) 実態把握

① 建物状況

■ 築年別整備状況

廃棄物処理施設全体の床面積は 2,460 m²で、そのうち清掃分室の 601 m²が旧耐震基準の建物です。また耐震診断は実施していないので、今後対応していく必要があります。



築年別整備状況

■ 平成 27 年 国立市公共施設保全計画より

清掃分室（管理棟）は昭和 54 年度に建設され、築後 36 年が経過しています。躯体だけでなく排水設備や空調設備にも劣化がみられます。

清掃分室（車庫）も昭和 54 年度に建設されています。S 造の屋根等に発錆が見られるため、早急な対策が必要です。

環境センターは昭和 63 年度に建設され、築後 27 年が経過しています。平成 25 年度に外壁等改修工事が行われています。

構造躯体の健全性評価、各部の劣化状況を踏まえ、残存耐用年数の想定年は、清掃分室（管理棟）44 年、清掃分室（車庫）4 年、環境センター（処理棟・管理棟）33 年、環境センター（ストックヤード）53 年となっています。

※保全計画では建築年でしたが、本書では年度表記としています。また、築後年数、残存耐用年数は 2015 年を基準としています。

■ 廃棄物処理施設の建物総合評価結果

平成 26 年度の廃棄物処理施設の建物状況について評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化	③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理 床面積当たり (円/㎡)		
		建築年度	延床面積 (㎡)	耐震診断・耐震改修	築年数	劣化 問題 診断 票回 答評 価	エ レ ベ ー タ ー ※ 1	車 い す 用	障 が い 者 用 ト イ レ	車 い す 用 ス ロ ー プ	自 動 ド ア	手 す り	点 字 ブ ロ ッ ク	太 陽 光 発 電 の 導 入	自 然 エ ネ ル ギ ー ・ 屋 上 ・ 壁 面 緑 化 等	環 境 対 応 設 備 ※ 2	光 熱 水 費	建 物 管 理 委 託 費
1	環境センター	昭和63	1,859	不要	27	△	×	×	×	×	○	×	×	×	△	3,623	3,668	3,285
2	清掃分室・リサイクルセンター	昭和54	601	未実施	36	△	×	×	×	×	○	×	×	×	△	1,527	838	13,759

記載例	③	○:劣化がみられないもの △:一部に劣化がみられるもの・不明 ×:屋根・外壁等の重要部位に劣化がみられるもの	④	○:実施済 △:一部実施・不明 ×:未実施 -:該当なし	※1 手すり・鏡・低い操作ボタン等 ※2 節水型便器、高効率照明器具、LED照明、ヒートポンプエアコン等 ※①の「-」は耐震診断の結果耐震補強が不要な施設 「不要」は新耐震基準施設のため耐震診断不要な施設
	⑥の凡例 :用途平均値の1.4倍以上のもの				

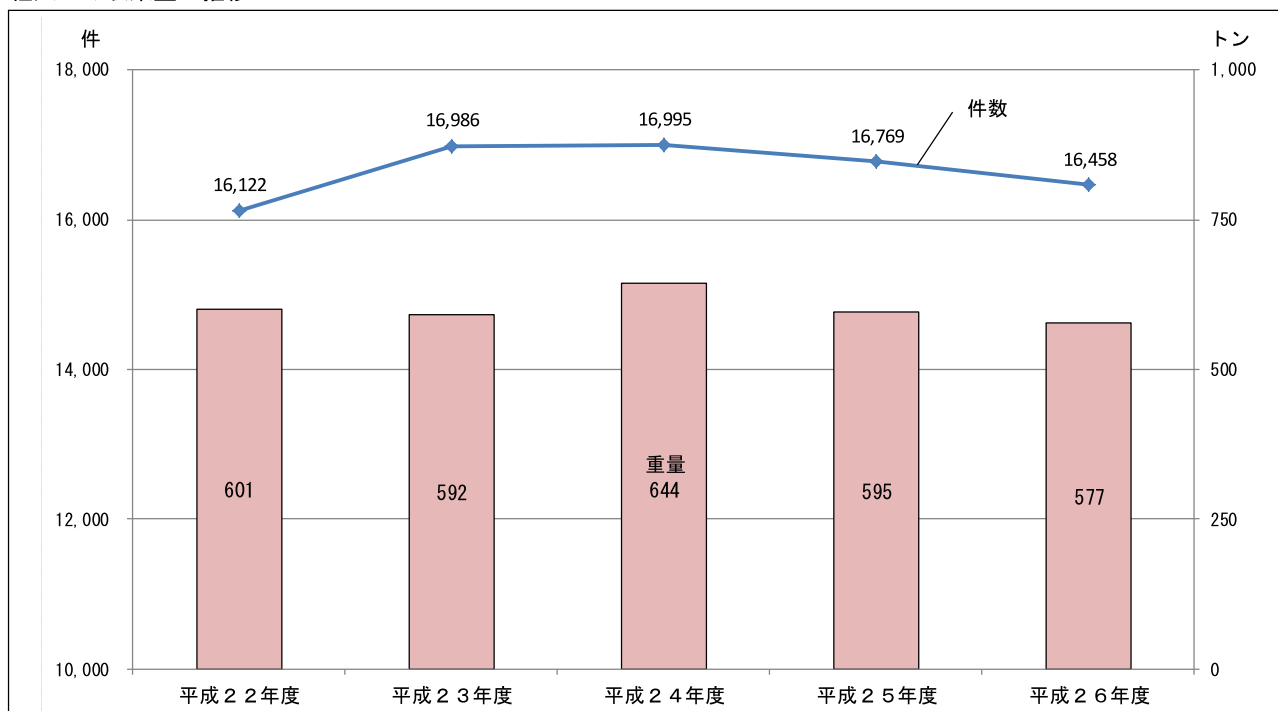
評価	<p>パターンⅠ 耐震性 老朽化</p> <p>・耐震安全性が確保されていない ・さらに、老朽化が進行している ⇒耐震安全性の確保とともに、老朽化対策も必要な施設</p>	<p>パターンⅣ 今後 老朽化</p> <p>・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設</p>
	該当施設	<p>該当施設 建築年度 清掃分室・リサイクルセンター 昭和54</p> <p>< 1 施設 ></p>
コメント	<p>・旧耐震基準の建物で、特に築年も古く、早急な耐震化と老朽化対策が必要です。</p>	<p>・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。</p>

② 利用状況

■ 利用推移

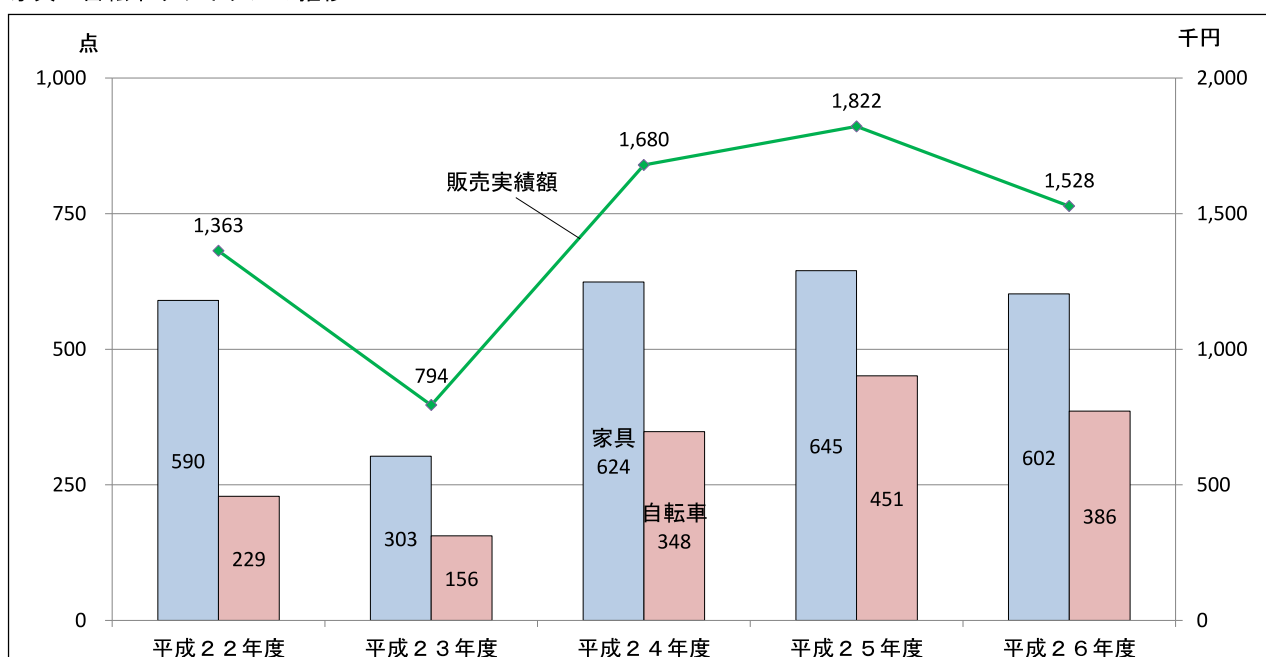
直近5年間の粗大ごみの申込件数と重量の推移をみると、申込件数はほぼ横ばいですが、平成25年度、平成26年度は前年度より減少しています。また、重量の推移をみると、平成26年度の577トンが直近5年間の中で一番少ない排出量でした。

粗大ごみ収集量の推移



本市では、リユース(再使用)を促進するため、回収した粗大ごみの中からまだ使える自転車や家具を選び、リサイクルセンターで修理し、販売しています。平成23年度の販売数及び販売実績額が大きく落ち込んでいるのは、東日本大震災の被災者の方々に対して、リサイクル家具・自転車を無料で提供したためです。

家具・自転車リサイクルの推移



③ 運営状況

5人の市職員と委託業者により、廃棄物処理施設2施設を運営しています。

運営人員（平成26年度）

	環境センター	清掃分室 リサイクルセンター	合計
管理運営形態	直営	直営	
正規職員	3		3
嘱託員	1		1
臨時職員		1	1
合計	4	1	5

※正規職員には再任用職員を含む。

④ コスト状況

廃棄物処理施設の年間トータルコストは、2億4,907万円です。

年間トータルコストのうち、施設に係るコストが3,266万円（約13%）、事業運営に係るコストが1億9,480万円（約78%）、減価償却相当額が2,161万円（約9%）となっています。

施設別トータルコストでは環境センターが1億8,808万円、環境分室リサイクルセンターが6,099万円となっており、2施設の平均は約1億2,454万円となります。

廃棄物処理施設行政コスト計算書（平成26年度）

Ⅰ. 現金収支を伴うもの

【コストの部】		環境センター	清掃分室 リサイクル センター	合計
指定管理料		0	0	0
施設に係る コスト	修繕費	6,105	8,273	14,378
	光熱水費	6,734	918	7,652
	委託料	6,818	504	7,322
	土地借上料等	0	0	0
	市債利息償還金	157	0	157
	その他	2,288	861	3,149
施設に係るコスト		22,102	10,556	32,658
事業運営 に係る コスト	職員人件費	22,500	0	22,500
	嘱託員等報酬	0	0	0
	臨時職員賃金	0	1,476	1,476
	委託料	122,552	46,067	168,619
	その他	1,517	692	2,209
事業運営に係るコスト		146,569	48,235	194,804
現金収支を伴うコスト 計		168,671	58,791	227,462

【収入の部】

分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,343	0	9,343
現金収入を伴う収益 計	9,343	0	9,343

Ⅱ. 現金収支を伴わないもの

【コストの部】

減価償却相当額	19,408	2,202	21,610
---------	--------	-------	--------

【収入の部】

収入未済額	0	0	0
-------	---	---	---

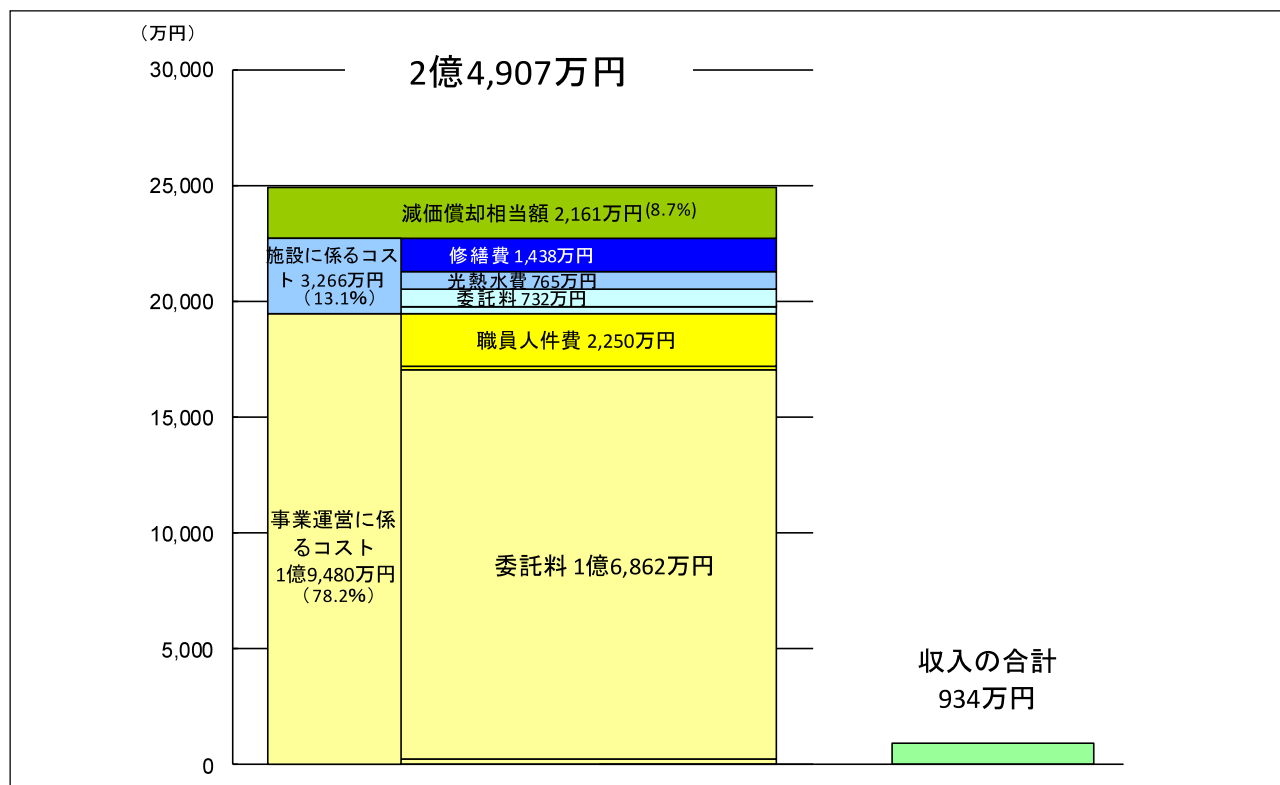
Ⅲ. 総括

コストの部合計(トータルコスト)	188,079	60,993	249,072
収支差額(ネットコスト)	178,736	60,993	239,729

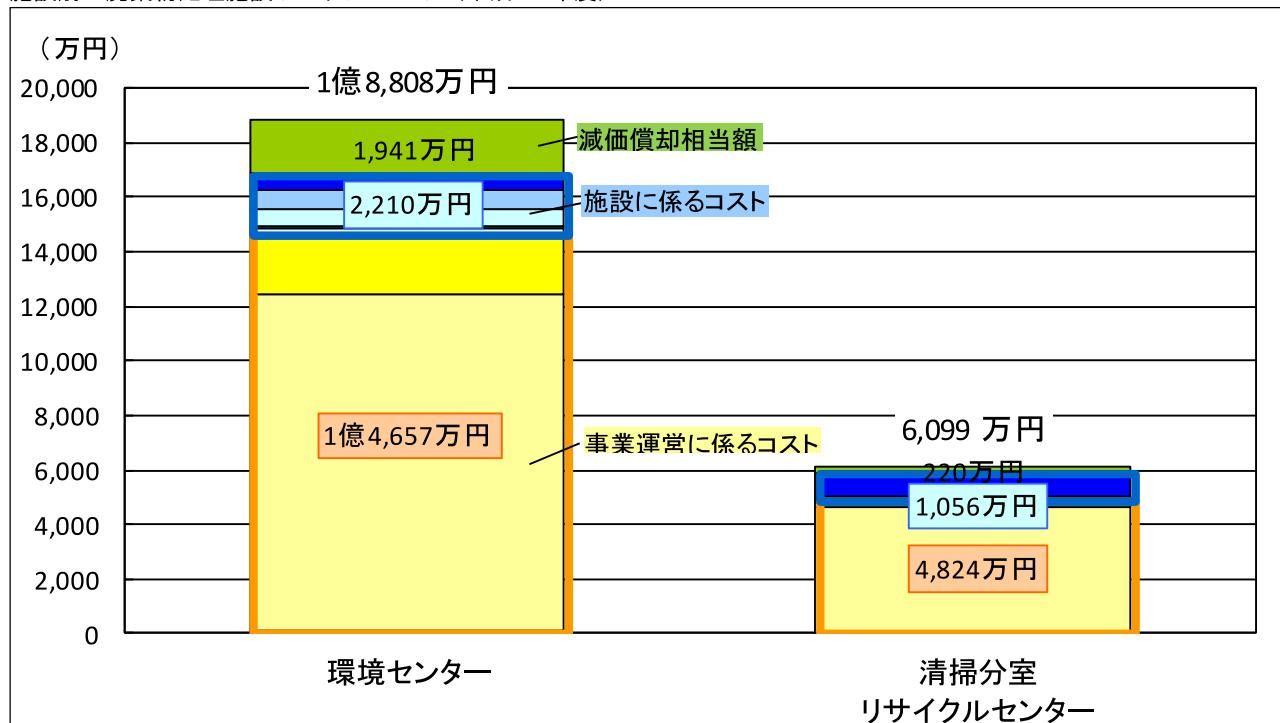
<参考データ>

国・都支出金	0	0	0
その他の収入	40,586	1,528	42,114

廃棄物処理施設トータルコスト（平成 26 年度）



施設別 廃棄物処理施設トータルコスト（平成 26 年度）

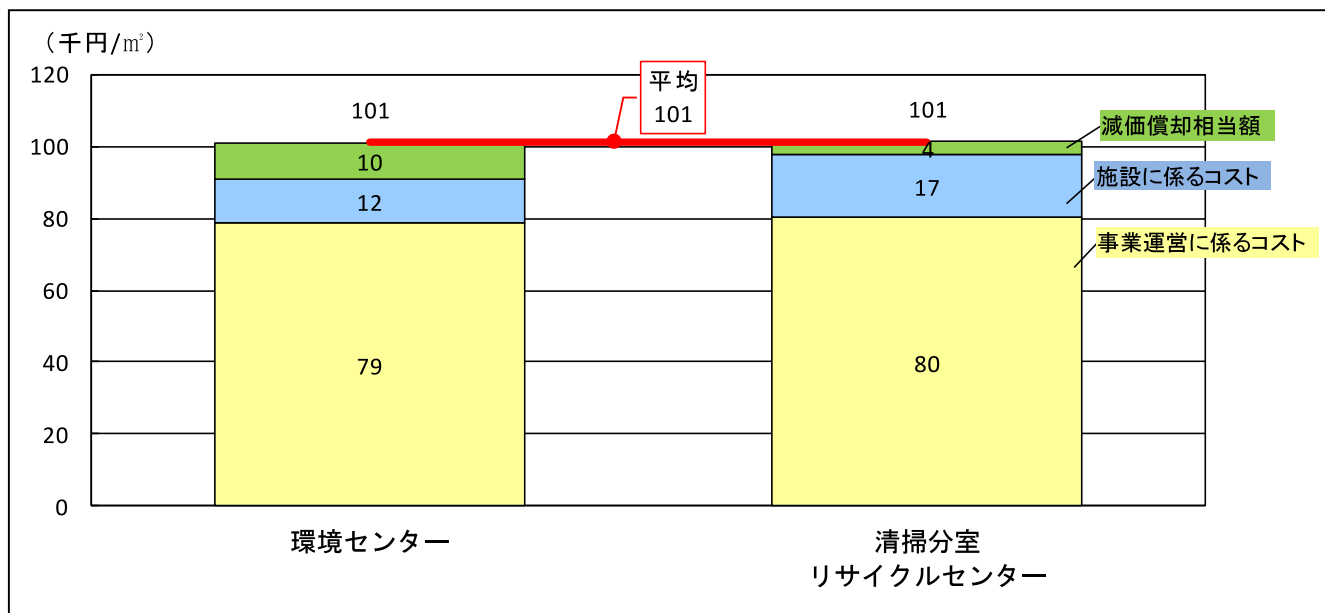


3) 評価・分析

■ 床面積 1 m²あたりに係るコスト

床面積とトータルコストから床面積 1 m²あたりに係るコストを算出すると、平均は 101 千円/m²です。

廃棄物処理施設 床面積 1 m²あたりに係るコスト（平成 26 年度）



4) 今後の検討の視点

■ 施設に関する視点

- 公共施設の耐震化については、平成 20 年 3 月に策定した「国立市耐震改修促進計画」に基づき、優先順位を付けて取り組んできました。まだ耐震診断を実施していない清掃分室・リサイクルセンターについても、今後施設のあり方に応じた対応をしていく必要があります。
- 環境センターは昭和 63 年に建設され、築後 27 年が経過しています。今後は施設・設備の老朽化対策を計画的に行っていくことが必要です。
- 廃棄物処理施設のあり方を検討する際には、類似施設の複合化や近隣自治体との連携等についても検討する必要があります。